

## 別紙1

## 事務事業評価(中間評価)シート【平成29年度】

主管課名(担当名)	農林課(林務・自然保護担当)		
事務事業名	エゾシカ有害駆除事業	事業番号	11143
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	4-2 自然保護の推進
	施策目標	恵まれた自然環境を守り自然と人とのふれあいを大切にする

## 2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	根室市民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①捕獲体制の強化を図るため、狩猟免許取得等補助金による助成。 ②個体数の減少を図るため、銃・罠いわなを使用した有害駆除を実施。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	エゾシカの個体数の減少を図り、牧草・ラップサイレージへの食害などの農業被害、自動車等との衝突事故、春国岱のハマナス群の食害など、産業活動や市民生活及び生態系に及ぼす被害を減少させる。	

## 3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 エゾシカの有害駆除数(年間)	1,500頭	1,167頭	1,023頭	872頭			1,500頭	1,500頭
2 捕獲従事者数(人)	34人	39人	35人	39人			40人	45人
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H29予算		H29決算		H30予算		
		12,050		1,413		5,914		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	12,050		1,413		5,914		
人員(人工)				0.25		0.25		
職員人件費(=人員(人工)×7,696千円)				1,924		1,924		
総事業費(=事業費+職員人件費)				13,974		3,337		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				16		3		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				358		85		

#### 4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	■検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	関係機関で組織する根室市鳥獣被害防止対策協議会において、捕獲体制の強化策・効果的な捕獲方法などについて検討中。
今後の動向・市民ニーズなど	エゾシカの行動圏は、ほぼ市内全域に広がり、産業活動や市民生活などへの影響・被害が多方面に及んでいることから、被害の軽減対策が求められている。

#### 5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない 有害捕獲の実施に伴い、エゾシカの推定生息数が減少傾向にある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	□可能 □一部可能 ■不可能 エゾシカによる農業・交通被害の軽減を図るため市が主体となり、関係機関と連携を図り実施する必要がある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	□ある ■一部ある □ない 捕獲体制の強化・効果的な捕獲方法などについて、関係機関と検討中。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	□ある ■一部ある □ない 捕獲体制の強化・効果的な捕獲方法などについて、関係機関と検討中。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	□ある □一部ある ■ない 「根室市鳥獣被害防止計画」及び「根室市緊急捕獲等計画」に基づく事業のため。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある エゾシカによる被害防止対策事業のため。

#### 6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 ■見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す ■効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了
--------	---

作成年月日

平成30年6月